

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月13日

上場会社名 株式会社HCSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4200 URL https://www.hcs-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 俊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 竹村 正宏 TEL 03 (5690) 2201
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,135	—	64	—	78	—	35	—
2021年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 41百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	16.25	14.53
2021年3月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 2021年3月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第1四半期の数値及び2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、2021年6月24日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、2022年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から2022年3月期第1四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,498	3,136	68.9
2021年3月期	4,067	2,536	61.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 3,098百万円 2021年3月期 2,504百万円

- (注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	17.50	17.50
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	2.50	—	17.50	20.00

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2022年3月期（予想）第2四半期末配当金の内訳 記念配当2円50銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,220	—	112	—	132	—	60	—	25.37
通期	5,054	6.2	368	0.9	407	2.3	231	11.2	92.69

- (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2021年3月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期（累計）の対前年同四半期増減率は記載しておりません。また、1株当たり当期純利益の予想数値の算出に際しましては、発表日現在において予想される期中平均株式数を使用しております。なお、連結業績予想の修正については、本日（2021年8月13日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	2,520,400株	2021年3月期	2,520,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	一株	2021年3月期	360,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	2,187,701株	2021年3月期1Q	一株

(注) 2021年3月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第1四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による超低金利政策の効果に加え、欧米における積極的な新型コロナウイルス感染症へのワクチン接種対応により、海外経済が改善し、企業の設備投資や個人消費等の持ち直しが見られました。しかしながら、4月以降は大都市圏を中心に再度の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が相次いで発出されるなど、新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見られず、景気回復のペースは依然として緩慢な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、新型コロナウイルス感染予防・抑止のためのICTの活用や企業の生産性向上を目的とした業務の自動化・省力化、事業変革推進に向けたクラウド移行やローコード開発等による旧来の基幹システムの刷新など、デジタルトランスフォーメーション(DX)領域における戦略的IT投資需要は増加基調を維持しております。その一方、新型コロナウイルス感染症の爆発的拡大の影響により今後のIT投資動向の先行きにつきましては不確実性が増しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、テレワークや時差出勤等による感染防止対策を講じながら事業活動の継続維持に努め、情報サービス事業やERP事業における既存事業では安定的に収益を確保してまいりました。また、クラウド案件やDXを推進する企業の事業部門向け案件、デジタルマーケティング支援案件などのDX領域の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,135,115千円、営業利益は64,123千円、経常利益は78,612千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は35,544千円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴う影響については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(情報サービス事業)

電力案件やクラウド案件にて案件中断等により受注規模が縮小したものの、鉄道案件や金融案件等での受注増によりリカバリーを実施、また、住所クレンジング案件や事業部門向け案件が堅調に推移いたしました。以上の結果、売上高は636,273千円、セグメント利益は98,300千円となりました。

(ERP事業)

電力向け環境構築案件、パートナー向け教育サービスの受注規模が縮小する中、外資系コンサルファーム等からの案件の受注増によりリカバリーをはかり、また、高収益案件であるクラウドERP案件やリモートによるRPS(リソースプランニングサポート)案件が堅調に推移し、営業利益率の改善に貢献しました。以上の結果、売上高は284,354千円、セグメント利益は88,593千円となりました。

(デジタルマーケティング事業)

前年度より引き続きテレワークなどの在宅需要の増加を背景にデジタルマーケティング支援案件の受注が拡大し、また、フィールド業務向けパッケージの受注も堅調に推移いたしました。以上の結果、売上高は214,488千円、セグメント利益は47,466千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ458,400千円増加し2,327,124千円となりました。これは主として、当社上場にあたり公募による自己株式を処分したこと等に伴い現金及び預金が増加したものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ27,770千円減少し2,171,107千円となりました。これは主として、建物(純額)が減少したものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ157,841千円減少し1,256,353千円となりました。これは主として、未払法人税等が減少したものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ12,001千円減少し105,031千円となりました。これは主として、長期借入金が増加したものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ600,472千円増加し3,136,846千円となりました。これは主として、当社上場にあたり公募による自己株式を処分したこと等に伴い資本剰余金が増加し、自己株式が減少したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月24日に公表いたしました2022年3月期第2四半期累計期間の業績予想(連結)は以下の通り修正しております。

2022年3月期第2四半期累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日) 連結業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	2,177	20	34	13	5.88
今回修正予想(B)	2,220	112	132	60	25.37
増減額(B-A)	42	91	97	46	—
増減率(%)	2.0	439.1	284.7	337.2	—
(ご参考) 前期連結実績 (2021年3月期第2四半期累計)	—	—	—	—	—

(注) 当社は、2021年3月期第2四半期累計期間においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第2四半期累計の数値については記載しておりません。なお、1株当たり四半期純利益の予想数値の算出に際しましては、発表日現在において予想される期中平均株式数を使用しております。

(修正の理由)

2022年3月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間におきまして、前年度より引き続きテレワークなどの在宅需要の増加を背景に、デジタルマーケティング事業での受注拡大により売上が伸長し、好調に推移したことから、売上高は前回発表予想を42百万円上回る2,220百万円となる見込みであります。

利益面につきましては、増収による増益効果およびコロナ禍における旅費交通費や広告宣伝費等のコスト低減により営業利益は91百万円、持分法適用関連会社の業績好調による持分法投資損益の改善により経常利益は97百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は46百万円、それぞれ前回発表予想を上回る見込みであります。

なお、通期業績予想につきましては、現時点では新型コロナウイルス感染症による今後の影響など不透明な要素があるため、公表済みの予想値を据え置いております。業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに開示致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,050,560	1,660,948
売掛金	739,298	557,119
仕掛品	8,257	9,715
貯蔵品	2,513	296
その他	75,290	106,393
貸倒引当金	△7,196	△7,348
流動資産合計	1,868,724	2,327,124
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	719,139	706,608
土地	938,379	938,379
その他(純額)	37,979	35,660
有形固定資産合計	1,695,498	1,680,648
無形固定資産		
のれん	219,819	211,969
その他	144,679	137,698
無形固定資産合計	364,499	349,667
投資その他の資産	138,880	140,791
固定資産合計	2,198,878	2,171,107
資産合計	4,067,602	4,498,231

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	234,478	168,011
短期借入金	568,000	540,000
1年内返済予定の長期借入金	48,004	48,004
未払法人税等	133,376	31,588
賞与引当金	111,273	56,133
役員賞与引当金	23,320	6,550
その他	295,743	406,066
流動負債合計	1,414,195	1,256,353
固定負債		
長期借入金	74,636	62,635
その他	42,396	42,396
固定負債合計	117,032	105,031
負債合計	1,531,228	1,361,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,162
資本剰余金	2,164,829	2,437,741
利益剰余金	574,672	572,417
自己株式	△323,410	—
株主資本合計	2,506,091	3,100,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	—
為替換算調整勘定	△1,849	△1,925
その他の包括利益累計額合計	△1,847	△1,925
非支配株主持分	32,129	38,450
純資産合計	2,536,374	3,136,846
負債純資産合計	4,067,602	4,498,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,135,115
売上原価	754,683
売上総利益	380,432
販売費及び一般管理費	316,308
営業利益	64,123
営業外収益	
受取利息	0
持分法による投資利益	7,032
不動産賃貸収入	20,818
助成金収入	8,846
その他	1,675
営業外収益合計	38,373
営業外費用	
支払利息	1,738
不動産賃貸原価	11,795
上場関連費用	10,350
その他	0
営業外費用合計	23,884
経常利益	78,612
特別利益	
投資有価証券売却益	2
特別利益合計	2
税金等調整前四半期純利益	78,615
法人税、住民税及び事業税	32,318
法人税等調整額	4,385
法人税等合計	36,703
四半期純利益	41,911
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,366
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,544

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	41,911
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2
為替換算調整勘定	△122
その他の包括利益合計	△124
四半期包括利益	41,786
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	35,465
非支配株主に係る四半期包括利益	6,320

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月24日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。上場にあたり、2021年6月23日を払込期日とする公募による自己株式の処分を行ったことにより、資本剰余金が272,749千円増加、自己株式が323,410千円減少しております。また、新株予約権(ストックオプション)の行使に伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ162千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が90,162千円、資本剰余金が2,437,741千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。以下「収益認識適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、収益認識適用指針第96項に定める代替的な取扱いを適用し、受注制作のソフトウェアについて、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える重要な影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	ERP事業	デジタルマーケ ティング事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	636,273	284,354	214,488	1,135,115	—	1,135,115
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	636,273	284,354	214,488	1,135,115	—	1,135,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,179	2,300	595	4,074	△4,074	—
計	637,452	286,654	215,083	1,139,190	△4,074	1,135,115
セグメント利益	98,300	88,593	47,466	234,361	△170,237	64,123

(注) 1. セグメント利益の調整額△170,237千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各事業セグメントにおける当第1四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益」に与える重要な影響はありません。

(重要な後発事象)

(株式会社SBI証券を割当先とする第三者割当による新株式の発行)

当社は、2021年6月24日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。上場にあたり、2021年5月21日及び2021年6月7日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、株式会社SBI証券が当社株主である宮本公から借入れた当社普通株式94,500株の返却を目的として、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議しております。

これに対し、同社より下記のとおり当社普通株式71,300株の割当に応じる旨の通知があり、2021年7月28日に払込が完了しております。なお、同社より申込みのなかった23,200株については、失権したものとして募集株式の発行は行いません。

- ① 募集方法 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)
- ② 発行株式の種類及び数 普通株式71,300株
- ③ 割当価格 1株につき1,656円
- ④ 払込金額 1株につき1,411円(会社法上の払込金額であり、2021年6月7日開催の取締役会において決定された金額)
- ⑤ 資本組入額 1株につき828円
- ⑥ 割当価格の総額 118,072千円
- ⑦ 増加した資本金及び資本準備金の額 増加した資本金の額 59,036千円
増加した資本準備金の額 59,036千円
- ⑧ 払込期日 2021年7月28日
- ⑨ 資金の使途 情報サービス事業におけるサービスの拡大費用、借入金の返済等に充当する予定です。